



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	148,759	9.6	25,048	6.3	17,768	17.3
2022年3月期	135,711	△5.1	23,545	34.5	15,144	40.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △10,643百万円 (—%) 2022年3月期 △12,338百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	391.79	—	4.2	0.2	16.8
2022年3月期	332.40	331.58	3.5	0.2	17.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,517,951	415,423	3.9	9,245.50
2022年3月期	10,670,304	433,505	4.0	9,436.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 415,423百万円 2022年3月期 428,460百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△338,479	△380,777	△8,049	2,029,972
2022年3月期	797,685	△85,510	△8,942	2,757,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,496	36.1	1.2
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,467	30.6	1.2
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		31.2	

(注) 2024年3月期(予想)配当金の内訳

第2四半期末配当金 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

期末配当金 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△27.5	10,000	△19.1	222.55
通期	27,500	9.7	20,100	13.1	447.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	45,942,978 株	2022年3月期	45,942,978 株
2023年3月期	1,010,483 株	2022年3月期	539,408 株
2023年3月期	45,350,556 株	2022年3月期	45,561,674 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,320	△7.2	7,445	△9.4	7,444	△10.0	7,401	△10.7
2022年3月期	8,966	10.4	8,224	45.9	8,271	46.7	8,292	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	163.19	—
2022年3月期	181.99	181.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年3月期	325,026		323,632		99.5	7,202.63
2022年3月期	324,519		323,227		99.6	7,118.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 323,632百万円 2022年3月期 323,227百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1)経営成績の概況	P. 2
(2)財政状態の概況	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1)連結貸借対照表	P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 19
(1)貸借対照表	P. 19
(2)損益計算書	P. 21
(3)株主資本等変動計算書	P. 22
(4)財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22

※2023年3月期決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

(1)【経営成績の概況】

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の国内経済を顧みますと、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進むなか、物価上昇や海外経済の減速懸念などから一部に弱さがみられたものの、個人消費や設備投資などが緩やかに回復し、企業収益にも改善の動きがみられるなど総じて持ち直しの動きとなりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましては、国内経済と同様に総じて緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、第4四半期以降、原材料価格の上昇による影響などから、生産や輸出に足踏みがみられました。

為替相場は、年度初に1ドル＝122円台で始まったのち、日米金利差の拡大から大幅に円安が進行し、10月には1ドル＝150円台と1990年以來の円安水準となりました。その後、日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の修正などによる日米金利差縮小を意識した円の買い戻しから、年度末は1ドル＝133円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初の27,000円台から、円安進行による輸出企業を中心とした業績拡大期待などにより、8月には29,000円台まで上昇しました。その後、世界景気の悪化懸念から今年1月初めには一時25,000円台まで下落しましたが、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和を背景に国内景気の回復期待が高まったことなどから、年度末には28,000円台を回復しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の0.22%台から、8月には一時0.16%台まで低下しました。その後、日本銀行による金融緩和政策の修正観測から12月には0.5%を上回る水準まで上昇しましたが、欧米での金融不安による影響などから、年度末には0.32%台へ低下しました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年度比 130 億 47 百万円増加し、1,487 億 59 百万円となりました。

経常費用は、外貨調達コストの増加等により前年度比 115 億 44 百万円増加し、1,237 億 10 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 15 億 3 百万円増加し、250 億 48 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 26 億 23 百万円増加し、177 億 68 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

・銀行業

経常収益は前年度比 150 億 53 百万円増加し、1,226 億 39 百万円、セグメント利益は前年度比 43 億1百万円増加し、225 億 68 百万円となりました。

・リース業

経常収益は前年度比 4 億 88 百万円減少し、205 億1百万円、セグメント利益は前年度比 3 億 93 百万円減少し、3 億 66 百万円となりました。

・証券業

経常収益は前年度比 14 億 81 百万円減少し、41 億 83 百万円、セグメント利益は前年度比 15 億 42 百万円減少し、12 億 68 百万円となりました。

②今後の見通し

2024 年 3 月期の連結業績につきましては、連結経常利益は 275 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 201 億円を見込んでおります。

(2)【財政状態の概況】

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前年度末比 1,523 億円減少し、10 兆 5,179 億円となりました。また、純資産は前年度末比 180 億円減少し、4,154 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比 1,600 億円増加し、8 兆 3,675 億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比 201 億円減少し、2,132 億円となりました。

貸出金は前年度末比 1,518 億円増加し、5 兆 2,659 億円となりました。

有価証券は前年度末比 3,701 億円増加し、2 兆 8,713 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことなどから 3,384 億円の流出(前年度比 1 兆 1,361 億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどから 3,807 億円の流出(前年度比 2,952 億円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の追加取得などから 80 億円の流出(前年度比 8 億円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比 7,273 億円減少し、期末残高は 2 兆 299 億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としており、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目途としております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、期末配当を1株当たり60円(中間配当60円と合わせて年間配当120円)といたしました。

また、2024年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、普通配当120円から10円の増配に加え、当社設立5周年および子会社の第四北越銀行創立150周年の記念配当10円を加えた年間140円(中間70円、期末70円)を予定しております。

なお、詳細は2023年5月12日公表の「2024年3月期 配当予想(増配および記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,758,985	2,031,509
買入金銭債権	14,115	15,609
商品有価証券	3,018	2,558
有価証券	2,501,271	2,871,378
貸出金	5,114,102	5,265,963
外国為替	16,304	19,566
その他資産	175,270	213,929
有形固定資産	56,855	56,018
建物	13,334	13,590
土地	32,201	30,956
リース資産	3	0
建設仮勘定	3,249	4,413
その他の有形固定資産	8,067	7,057
無形固定資産	13,919	11,428
ソフトウェア	12,654	10,445
リース資産	36	24
その他の無形固定資産	1,228	959
退職給付に係る資産	14,352	16,521
繰延税金資産	10,295	21,778
支払承諾見返	18,966	20,738
貸倒引当金	△27,153	△29,048
資産の部合計	10,670,304	10,517,951
負債の部		
預金	8,207,503	8,367,554
譲渡性預金	233,401	213,228
売現先勘定	37,006	175,576
債券貸借取引受入担保金	298,397	308,046
借入金	1,358,761	902,795
外国為替	209	463
信託勘定借	2,886	8,386
その他負債	65,100	91,348
賞与引当金	2,350	2,354
役員賞与引当金	120	107
株式報酬引当金	541	697
退職給付に係る負債	653	625
役員退職慰労引当金	36	37
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,189
偶発損失引当金	1,615	1,910
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	2,610	2,541
再評価に係る繰延税金負債	5,163	4,907
支払承諾	18,966	20,738
負債の部合計	10,236,798	10,102,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	102,980
利益剰余金	281,174	293,973
自己株式	△1,566	△3,066
株主資本合計	408,473	423,887
その他有価証券評価差額金	8,030	△19,886
繰延ヘッジ損益	464	288
土地再評価差額金	6,251	5,724
退職給付に係る調整累計額	5,240	5,409
その他の包括利益累計額合計	19,987	△8,463
非支配株主持分	5,044	—
純資産の部合計	433,505	415,423
負債及び純資産の部合計	10,670,304	10,517,951

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	135,711	148,759
資金運用収益	62,684	80,060
貸出金利息	45,612	47,053
有価証券利息配当金	16,008	28,861
コールローン利息及び買入手形利息	△69	△78
債券貸借取引受入利息	1	—
預け金利息	762	2,524
その他の受入利息	369	1,698
信託報酬	53	117
役務取引等収益	28,715	30,492
その他業務収益	34,066	32,902
その他経常収益	10,190	5,185
償却債権取立益	501	482
その他の経常収益	9,689	4,703
経常費用	112,166	123,710
資金調達費用	2,287	12,140
預金利息	458	435
譲渡性預金利息	10	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
売現先利息	112	2,859
債券貸借取引支払利息	174	5,889
借用金利息	33	37
その他の支払利息	1,497	2,905
役務取引等費用	7,703	7,788
その他業務費用	24,179	32,404
営業経費	65,070	62,556
その他経常費用	12,924	8,820
貸倒引当金繰入額	3,610	2,693
その他の経常費用	9,314	6,126
経常利益	23,545	25,048
特別利益	418	1,046
固定資産処分益	0	1,046
新株予約権戻入益	418	—
特別損失	622	1,144
固定資産処分損	119	395
減損損失	74	749
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
株式報酬引当金繰入額	427	—
税金等調整前当期純利益	23,342	24,949
法人税、住民税及び事業税	8,281	6,699
法人税等調整額	△469	366
法人税等合計	7,811	7,066
当期純利益	15,530	17,883
非支配株主に帰属する当期純利益	385	115
親会社株主に帰属する当期純利益	15,144	17,768

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	15,530	17,883
その他の包括利益	△27,869	△28,526
その他有価証券評価差額金	△33,600	△28,519
繰延ヘッジ損益	4,916	△176
退職給付に係る調整額	814	168
包括利益	△12,338	△10,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,042	△10,156
非支配株主に係る包括利益	△1,296	△487

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	△808	388,363
当期変動額					
剰余金の配当			△5,490		△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益			15,144		15,144
自己株式の取得				△1,088	△1,088
自己株式の処分		△57		330	273
土地再評価差額金の取崩			14		14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,257			11,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11,199	9,668	△758	20,110
当期末残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当期変動額								
剰余金の配当								△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益								15,144
自己株式の取得								△1,088
自己株式の処分								273
土地再評価差額金の取崩								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,917	4,916	△14	814	△26,201	△692	△13,434	△40,328
当期変動額合計	△31,917	4,916	△14	814	△26,201	△692	△13,434	△20,218
当期末残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	—	5,044	433,505

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当期変動額					
剰余金の配当			△5,496		△5,496
親会社株主に帰属する当期純利益			17,768		17,768
自己株式の取得				△1,507	△1,507
自己株式の処分		△0		6	6
土地再評価差額金の取崩			526		526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,115			4,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,115	12,798	△1,500	15,413
当期末残高	30,000	102,980	293,973	△3,066	423,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当期変動額							
剰余金の配当							△5,496
親会社株主に帰属する当期純利益							17,768
自己株式の取得							△1,507
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,916	△176	△526	168	△28,451	△5,044	△33,495
当期変動額合計	△27,916	△176	△526	168	△28,451	△5,044	△18,081
当期末残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	－	415,423

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,342	24,949
減価償却費	6,959	6,695
減損損失	74	749
貸倒引当金の増減(△)	2,709	1,895
偶発損失引当金の増減(△)	214	295
賞与引当金の増減額(△は減少)	△332	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△13
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	541	156
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,767	△2,169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△376	△265
システム解約損失引当金の増減(△)	△12	—
資金運用収益	△62,684	△80,060
資金調達費用	2,287	12,140
有価証券関係損益(△)	△1,133	11,104
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	119	△651
商品有価証券の純増(△)減	215	460
貸出金の純増(△)減	△176,640	△151,860
預金の純増減(△)	94,079	160,050
譲渡性預金の純増減(△)	156,525	△20,173
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	695,158	△455,966
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△48	170
コールローン等の純増(△)減	△1,035	△1,493
コールマネー等の純増減(△)	△74,125	138,569
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	109,972	9,648
外国為替(資産)の純増(△)減	497	△3,262
外国為替(負債)の純増減(△)	22	254
信託勘定借の純増減(△)	2,683	5,500
資金運用による収入	65,441	71,668
資金調達による支出	△2,508	△10,065
その他	△35,267	△46,953
小計	803,860	△328,647
法人税等の支払額	△6,174	△9,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,685	△338,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,099,541	△1,372,921
有価証券の売却による収入	783,306	835,385
有価証券の償還による収入	233,472	159,980
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△3,747
有形固定資産の売却による収入	80	2,097
無形固定資産の取得による支出	△921	△1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,510	△380,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,490	△5,496
非支配株主への配当金の支払額	△10	△2
自己株式の取得による支出	△1,088	△1,507
自己株式の売却による収入	0	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,352	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,942	△8,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	703,233	△727,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,043	2,757,277
現金及び現金同等物の期末残高	2,757,277	2,029,972

(5)【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

＜時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用＞

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

＜信託を活用した株式報酬制度＞

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において 1,083 百万円、398 千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(企業結合等関係)

＜共通支配下の取引等＞

当社は、2022 年 10 月に当社の連結子会社である第四ジェーシービーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
北越カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022 年 10 月 5 日
第四ディーシーカード株式会社	2022 年 10 月 7 日
北越カード株式会社	2022 年 10 月 5 日
第四コンピューターサービス株式会社	2022 年 10 月 3 日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)連結子会社による自己株式の取得に関する事項

①第四ジェーシービーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	680百万円
取得原価		680百万円

②第四コンピューターサービス株式会社

取得の対価	現金預け金	302百万円
取得原価		302百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,792百万円

3. 当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

第四ディーシーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	67 百万円
取得原価		67 百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

323 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	106,101	20,654	5,600	132,356	5,123	137,479	△1,768	135,711
セグメント間の内部経常収益	1,484	335	64	1,884	11,225	13,109	△13,109	—
計	107,585	20,989	5,665	134,240	16,348	150,589	△14,878	135,711
セグメント利益	18,267	759	2,811	21,838	11,306	33,145	△9,599	23,545
セグメント資産	10,612,770	63,253	25,228	10,701,252	366,250	11,067,503	△397,199	10,670,304
セグメント負債	10,225,200	44,662	10,294	10,280,157	25,002	10,305,160	△68,361	10,236,798
その他の項目								
減価償却費	6,677	237	21	6,935	66	7,002	△43	6,959
資金運用収益	63,864	228	164	64,257	8,390	72,647	△9,963	62,684
資金調達費用	2,252	141	2	2,396	8	2,405	△117	2,287
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,460	218	28	2,707	25	2,733	94	2,828

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,768百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,230百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△9,599百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△397,199百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△68,361百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△43百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△9,963百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 94百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	120,376	20,154	4,131	144,662	4,966	149,629	△870	148,759
セグメント間の内部経常収益	2,262	346	51	2,661	10,649	13,311	△13,311	—
計	122,639	20,501	4,183	147,323	15,616	162,940	△14,181	148,759
セグメント利益	22,568	366	1,268	24,204	10,434	34,638	△9,589	25,048
セグメント資産	10,455,650	67,562	24,724	10,547,938	369,781	10,917,719	△399,768	10,517,951
セグメント負債	10,090,319	48,414	9,478	10,148,213	27,099	10,175,312	△72,784	10,102,527
その他の項目								
減価償却費	6,417	223	19	6,660	71	6,731	△36	6,695
資金運用収益	79,413	284	170	79,869	7,592	87,461	△7,401	80,060
資金調達費用	12,101	142	1	12,246	7	12,253	△112	12,140
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,864	188	0	5,052	143	5,196	123	5,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△870百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△741百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△9,589百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△399,768百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△72,784百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△36百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△7,401百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,436円72銭	9,245円50銭
1株当たり当期純利益	332円40銭	391円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	331円58銭	—

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	433,505	415,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,044	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	5,044	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	428,460	415,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,403	44,932

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 398千株 当連結会計年度 398千株

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,144	17,768
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,144	17,768
普通株式の期中平均株式数	千株	45,561	45,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	113	—
うち新株予約権	千株	113	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 219千株 当連結会計年度 398千株

(重要な後発事象)

＜株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの子会社化＞

当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジこいがた	地域商社事業

(2)企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3)企業結合日

2023年4月3日

(4)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5)結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジこいがたの名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジこいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

<従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引>

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生の拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議しました。

当制度は、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」「第四北越銀行従業員持株会」を改称する予定。以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship 信託」といいます。)を設定し、E-Ship 信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で E-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship 信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により E-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において E-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、本プランに係る信託の設定時期、信託が借り入れる金銭の総額、設定期間等につきましては、現時点においては未確定となっております。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,845
未収収益	207	241
未収還付法人税等	1,650	1,442
その他	141	4
流動資産合計	3,121	3,533
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	7	6
ソフトウェア	14	6
無形固定資産合計	22	12
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	321,299	321,377
繰延税金資産	66	92
投資その他の資産合計	321,375	321,480
固定資産合計	321,398	321,493
資産の部合計	324,519	325,026
負債の部		
流動負債		
未払費用	16	13
未払配当金	33	43
未払法人税等	—	3
賞与引当金	34	37
役員賞与引当金	21	21
その他	0	24
流動負債合計	107	144
固定負債		
株式報酬引当金	161	180
長期預り金	1,001	1,001
その他	21	67
固定負債合計	1,184	1,249
負債の部合計	1,291	1,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,105
資本剰余金合計	287,606	287,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,188	9,092
利益剰余金合計	7,188	9,092
自己株式	△1,566	△3,066
株主資本合計	323,227	323,632
純資産の部合計	323,227	323,632
負債及び純資産の部合計	324,519	325,026

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	8,179	7,399
関係会社受入手数料	786	920
その他	0	0
営業収益合計	8,966	8,320
営業費用		
販売費及び一般管理費	741	874
営業費用合計	741	874
営業利益	8,224	7,445
営業外収益		
雑収入	47	1
営業外収益合計	47	1
営業外費用		
雑損失	0	2
営業外費用合計	0	2
経常利益	8,271	7,444
特別利益		
新株予約権戻入益	418	—
特別利益合計	418	—
特別損失		
株式報酬引当金繰入額	146	—
その他の特別損失	237	—
特別損失合計	383	—
税引前当期純利益	8,307	7,444
法人税、住民税及び事業税	26	70
法人税等調整額	△11	△26
法人税等合計	15	43
当期純利益	8,292	7,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	30, 000	7, 500	280, 163	287, 663	4, 386	4, 386	△808	321, 241	692	321, 933
当期変動額										
剰余金の配当					△5, 490	△5, 490		△5, 490		△5, 490
当期純利益					8, 292	8, 292		8, 292		8, 292
自己株式の取得							△1, 088	△1, 088		△1, 088
自己株式の処分			△57	△57			330	273		273
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									△692	△692
当期変動額合計	－	－	△57	△57	2, 801	2, 801	△758	1, 986	△692	1, 293
当期末残高	30, 000	7, 500	280, 106	287, 606	7, 188	7, 188	△1, 566	323, 227	－	323, 227

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	323,227
当期変動額									
剰余金の配当					△5,496	△5,496		△5,496	△5,496
当期純利益					7,401	7,401		7,401	7,401
自己株式の取得							△1,507	△1,507	△1,507
自己株式の処分			△0	△0			6	6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									－
当期変動額合計	－	－	△0	△0	1,904	1,904	△1,500	404	404
当期末残高	30,000	7,500	280,105	287,605	9,092	9,092	△3,066	323,632	323,632

(4) 【財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。